

入札参加資格審査申請書（設計・測量・建設コンサルタント等）

新規申請：初めて申請する場合
継続申請：過去に一度でも申請している場合

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

愛知中部水道企業団 企業長 殿

申請内容

新規申請

継続申請

8

0

×

×

×

×

×

×

令和8年度から令和9年度に、愛知中部水道企業団が発注する設計・測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、申請者及び受任者が地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に該当するものでないこと並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

1 申請者
（本店（本社））

郵便番号

470

0153

数字は全角半角不問

所在地

愛知県愛知郡東郷町大字和合字北蚊谷〇〇ー△ー□

「丁目、番、号」は「ー（全角ハイフン）」で記入

商号又は名称
のフリガナ

マルマルコンサルタント

「カブシキガイシャ」などの前号・後号は省略

商号又は名称

株式会社〇〇コンサルタント

代表者職氏名

（個人の場合は役職名不要）

（役職）

代表取締役

（氏名）

水道 太郎

電話番号

0123ー45ー6789 「ー（全角ハイフン）」で記入

FAX番号

1234ー56ー7890「ー（全角ハイフン）」で記入

2 契約を締結する営業所を
本店（本社）以外とする場合
の委任事項

委任事項

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項
- 3 代金の請求及び受領に関する事項
- 4 契約保証に関する事項
- 5 その他契約締結に関する事項
- 6 共同企業体の結成に関する事項
- 7 前記各号に関する復代理人選任に関する事項

※「委任行為の有無」欄を「有」とした場合は、別途「委任状」を提出してください。

委任行為の有無

有

無

申請内容の確認
のための連絡先
（代行者の方
は会社名も記
入してくださ
い）

部署名
（会社名）

株式会社〇〇コンサルタント 総務課

（フリガナ）
担当者名

（スイドウ ミズエ）
水道 水絵

電話番号

0123ー45ー6789

3 契約を締結する営業所
※「契約を締結する営業所」欄は、本店（本社）から直接申請する場合も記入してください。

郵便番号

470

0153

所在地

愛知県愛知郡東郷町大字和合字南蚊谷△△ー□

商号又は名称
のフリガナ

マルマルコンサルタント

商号又は名称

株式会社〇〇コンサルタント △支店

代表者又は受任者職氏名

（個人の場合は役職名不要）

（役職）

支店長

（氏名）

水道 一郎

電話番号

0123ー45ー6788

FAX番号

1234ー56ー7899

E-mailアドレス

指名通知書等を送信するためのアドレス

メールアドレスに下線が出る場合は、出ないようにしてください

※「代表者（受任者）」欄を「役員」とした場合は、「登記事項証明書（履歴事項全部証明書）」（写し可）を提出してください。

※「代表者（受任者）」欄を「役員以外・個人」とした場合は、本籍地のある市区町村役場で取得した「身分（身元）証明書」（写し可）を提出してください。

代表者（受任者）※

役員

役員以外
・個人

どちらかを「○」で囲む

○営業所における申請を希望する業種

1 申請を希望する業種（太枠内に○印を記入してください。）

業務	コード	業種	希望欄
設計	1	建築設計	○
	2	設備設計	
測量	3	一般測量	○
	4	航空写真測量	○
建設 コンサル タント	5	河川・砂防及び海岸・海洋	
	6	港湾及び空港	
	7	道路	
	8	上水道及び工業用水道	○
	9	下水道	○
	10	農業土木	
	11	森林土木	
	12	水産土木	
	13	造園	
	14	都市計画及び地方計画	
調査 補償 コンサルタント	15	土質及び基礎	
	16	鋼構造及びコンクリート	
	17	建設環境	
	18	地質調査	
その他	19	土地調査	
	20	土地評価	
	21	物件調査	
	22	事業損失	

2 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
1. (1級・2級) 建築士事務所 ※(1)	□□□□	令和〇年×月×日
2. 測量業者 ※(2)	△△△△	令和△年×月×日
3. 建設コンサルタント ※(3)		
4. 地質調査		
5. 補償コンサルタント		
6. 不動産鑑定業者		
7. 土地家屋調査士		
8. 司法書士		
9. 計量証明事業者		

・「1 申請を希望する業種」で「建築設計」を希望した場合
「2 登録等を受けている事業」の「1. 建築士事務所」欄に
必ず『登録番号』、『登録年月日』を記入してください

・「1 申請を希望する業種」で「一般測量」または「航空写真測量」を希望した場合
「2 登録等を受けている事業」の「2. 測量業者」欄に
必ず『登録番号』、『登録年月日』を記入してください

2-1 「建設コンサルタント」のうち、登録を受けている部門に記入してください。

登録事業名	登録番号	登録年月日
1. 河川、砂防及び海岸		
2. 港湾及び空港		
3. 道路		
4. 上水道及び工業用水道	〇〇〇〇	令和×年×月×日
5. 下水道	〇〇〇〇	令和×年×月×日
6. 農業土木		
7. 森林土木		
8. 水産土木		
9. 造園		
10. 都市計画及び地方計画		
11. 土質及び基礎		
12. 鋼構造及びコンクリート		
13. 建設環境		

建設コンサルタントのうち登録を受けている部門を記入

様式3（共通情報）

経営規模等総括表

商号又は名称株式会社〇〇コンサルタント △支店

1年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)	
設計	1. 建築設計				
	2. 設備設計				
	計				
測量	3. 一般測量	160000	140000	1 5 0 0 0 0	
	4. 航空写真測量	0	0		
	計	160000	140000	1 5 0 0 0 0	
建設 コンサル タント	5. 河川、砂防及び海岸				
	6. 港湾及び空港				
	7. 道路				
	8. 上水道及び工業用水道	100000	180000	1 4 0 0 0 0	
	9. 下水道	30000	20000	2 5 0 0 0 0	
	10. 農業土木				
	11. 森林土木				
	12. 水産土木				
	13. 造園				
	14. 都市計画及び地方計画				
	15. 土質及び基礎				
	16. 鋼構造及びコンクリート				
	17. 建設環境	130000	200000	1 6 5 0 0 0	
	計			3 3 0 0 0 0	
	18. 地質調査				
	コンサル 補償 タント	19. 土地調査	・資格審査を希望する業種のみ、実績を記入 (希望する業種で実績がない場合、該当欄に「0」を記入) ・希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入 ・ア〜ウは消費税を抜いた金額を記入してください		
		20. 土地評価			
21. 物件調査					
22. 事業損失					
計					
その他					
(合計)				4 8 0 0 0 0	

2自己資本額高

区 分	直前決算 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
株主資本	(a) 400,000	(b)	(c) 400,000	(d)	(e) 400,000
(うち資本金)	(f) 10,000	(g)	(h) 10,000	(i)	(j) 10,000
評価・換算差額	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)
新株予約権	(p)	(q)	(r)	(s)	(t)
計	(u) (a+k+p) 400,000	(v) (b+l+q)	(w) (c+m+r) 400,000	(x) (d+n+s)	(y) (e+o+t) 400,000

(w)(j)は必ず入力

3損益計算書

税引前当期純利益(千円)(A)	4 0 0 0 0 0
-----------------	-------------

4貸借対照表

流動資産(千円)(B)	3 0 0 0 0 0
流動負債(千円)(C)	2 0 0 0 0 0
固定資産(千円)(D)	4 0 0 0 0 0
総資本額(千円)(E)	9 0 0 0 0 0

5経営比率(%)

総資本純利益率(A/E×100)	4.4 %
流動比率(B/C×100)	150 %
自己資本固定比率(w/D×100)	100 %

6営業年数

創業	平成元 年 4 月 1 日
休業又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	34 年

7愛知中部水道企業団との指名・契約実績

指 名	有 ・ 無
契 約	有 ・ 無

8常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計
40 人	10 人	0 人	50 人

9外国資本(50%以上)の有無

有 無

10外資状況

①外国籍会社	③日本国籍会社
国名 []	国名 [] (比率 %)
②日本国籍会社	国名 [] (比率 %)
国名 [] (比率100%)	

11適格組合証明

年 月 日 第 号

12ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	認証済	未認証
認証番号(取得している場合)	〇〇〇-〇〇〇〇	
ISO14001	認証済	未認証
認証番号(取得している場合)		

認証済の場合は認証番号を記入

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種のみ実績を記入してください。
なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。
2 ア〜ウは消費税を抜いた金額を記入してください。

様式4（共通情報）

○有資格者数

商号又は名称

株式会社〇〇コンサルタント △支店

技術士		(人)	〈情報工学部門〉			43	都市計画及び地方計画		70	基礎施工士		97	建築設備士			
〈建設部門〉				20	情報工学部門の有資格者		44	土質及び基礎		71	コンクリート主任技士		98	構造設計一級建築士		
1	土質及び基礎		〈応用理学部門〉				45	鋼構造及びコンクリート		72	コンクリート技士		99	設備設計一級建築士		
2	土質及び基礎以外の有資格者		21	地質		46	建設環境		73	土木用コンクリートブロック技士		合 計		0		
〈上下水道部門〉				〈環境部門〉			47	上記以外のRCCMの有資格者		74	第1種電気主任技術者		実 人 員			
3	上水道及び工業用水道		22	環境部門の有資格者		その他			(人)	75	第2種電気主任技術者		忘れずに記入してください			
4	下水道		技術士補		(人)	48	1級建築士		76	第3種電気主任技術者		＜1人で重複できない資格の番号の組合せ＞				
〈農業部門〉				23	〈建設部門〉		49	2級建築士		77	環境計量士		1と2	3と4	5と6	
5	農業土木		24	〈上下水道部門〉		50	測量士		78	エネルギー管理士		7と8	9と10	11～15		
6	農村環境		25	〈農業部門〉		51	測量士補		79	①公害防止管理者水質関係第1種		17～19	34～47	48と49と95		
〈森林部門〉				26	〈森林部門〉		52	1級土木施工管理技士		②公害防止管理者水質関係第2種		50と51	52～55	56と57		
7	森林土木		27	〈水産部門〉		53	2級土木施工管理技士(土木)		80	第1種伝送交換主任技術者		58と59	60と61	62～64		
8	林業		28	〈機械部門〉		54	2級土木施工管理技士(鋼構造物塗装)		81	線路主任技術者		71と72	74～76	79①と②		
〈水産部門〉				29	〈電気電子部門〉		55	2級土木施工管理技士(薬液注入)		82	土地区画整理士		89と90	91と92	49と95と98	
9	水産土木		30	〈衛生工学部門〉		56	1級管工事施工管理技士		83	畑地かんがい技士		49と95と99				
10	水産水域環境		31	〈情報工学部門〉		57	2級管工事施工管理技士		84	農業集落排水計画設計士		次の表の左欄に掲げる資格を有するものは、右欄に掲げる資格を有する者とみなします。				
〈機械部門〉				32	〈応用理学部門〉		58	1級建設機械施工技士		85	農業土木技術管理士		機械部門(流体機械)			機械部門(流体工学)
11	流体工学		33	〈環境部門〉		59	2級建設機械施工技士		86	地質調査技士		機械部門(建設、鉱山、荷役及び運搬機械)			機械部門(交通・物流機械及び建設機械)	
12	交通・物流機会及び建設機械		RCCM			(人)	60	1級造園施工管理技士		87	土地家屋調査士		機械部門(機械設備)			機械部門(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械)
13	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械		34	河川、砂防及び海岸・海洋		61	2級造園施工管理技士		88	司法書士		建設部門(河川・砂防及び海岸)			建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	
14	(欠番)		35	港湾及び空港		62	下水道技術検定1種		89	不動産鑑定士		衛生工学部門(廃棄物処理)			衛生工学部門(廃棄物管理)	
15	上記以外の機械部門の有資格者		36	道路		63	下水道技術検定2種		90	不動産鑑定士補		衛生工学部門(廃棄物管理計画)				
〈電気電子部門〉				37	上水道及び工業用水道		64	下水道技術検定3種		91	公認会計士					
16	電気電子部門の有資格者		38	下水道		65	(欠番)		92	公認会計士補						
〈衛生工学部門〉				39	農業土木		66	推進工事技士		93	税理士					
17	水質管理		40	森林土木		67	小規模ダム工事総括管理技術者		94	補償業務管理士						
18	廃棄物処理		41	水産土木		68	ダム工事総括管理技術者		95	木造建築士						
19	(欠番)		42	造園		69	地すべり防止工事士		96	中小企業診断士						

○技術者名簿

商号又は名称

株式会社〇〇コンサルタント △支店

[illegible]

- ・「番号」は「様式4 有資格者数」欄の番号を記入してください
- ・「合計」、「実人員」は「様式4 有資格者数」と一致させてください

「合計」、「実人員」は「様式 4 有資格者数」と一致させてください。

合 計	
実 人 員	

委任状

令和 ×年 ×月 ×日

愛知中部水道企業団 企業長 殿

住 所 愛知県愛知郡東郷町大字和合字北
蚊谷〇〇―△―□
委任者 (所在地) 株式会社 〇〇コンサルタント
氏 名 代表取締役 水道 太郎 印
電話番号 0 1 2 3 ― 4 5 ― 6 7 8 9

私は、次の者を代理人と定め、工事請負等に係る下記の権限を委任します。

住 所 愛知県愛知郡東郷町大字和合字
南蚊谷△△―〇
受任者 (所在地) 株式会社 〇〇コンサルタント
氏 名 △支店
支店長 水道 一郎 印
電話番号 0 1 2 3 ― 4 5 ― 6 7 8 8

随時申請の場合、
委任期間の始期は空欄

記

会社名がある丸印
(契約に使用するもの)

委任期間

令和8年4月1日 から 令和10年3月31日 まで

委任事項

1. 入札及び見積に関する事項
2. 契約の締結、変更及び解除に関する事項
3. 代金の請求及び受領に関する事項
4. 契約保証に関する事項
5. その他契約締結に関する事項
6. 共同企業体の結成に関する事項
7. 前記各号に関する復代理人選任に関する事項

以上